

INTERVIEW

介護の手厚いサ高住は少ない

長年にわたって高齢者住宅の動向を調査しているが、ここ数年のサービス付き高齢者向け住宅（サ高住）の急増のようなケースは初めてだ。年間4万戸という水準の供給は、有料老人ホームでも特別養護老人ホームでもかつてなかった。

普通の賃貸マンションを建てるのとは異なり、サ高住を建てる時、そこで高齢者向けの介護サービスが求められ

タムラプランニング&
オペレーティング
代表取締役

田村明孝

たむら・あきたか ●
1952年生まれ。74年
大学卒業後、ケア付き
高齢者マンション会社
入社、3棟800戸の企画
を担当。87年タムラ
企画を設立。



る。多額の補助金を付けて行政主導で誘導した割に、その点への配慮が十分だったとはとてもいえない。介護対応を求めて入居した人たちが求めるサービス、たとえば認知症のケアや看取りまで十分に対応できているサ高住は少ない。

こうしたボタンの掛け違いが生じた背景としては、定額の負担で必要な介護が包括的に提供される介護付き有料老人ホームなどの建設を、10年ほど前から自治体が総量規制していることが挙げられる。自治体は地域の介護ニーズに沿って介護保険事業計画を策定するが、全国平均でいうと計画されたうちの75%程度しか実際には整備されていない。需要に応じた供給がされないため、行き場のなくなった人た

ちが、豊富に供給されるサ高住に流れているというのが実態だ。

事業者による差が大きい

ただ、たとえば医療法人が経営するサ高住に医療対応が必要な高齢者が入り、満足しているケースなどはある。大切なのは、5年後、10年後を見据えたうえで、自分の求めるサービスが何かをまず明確にしてから探すことだ。サ高住は間口が広いだけに、事業者によるサービスの差が大きい。とりわけ現地での確認は欠かせない。

サ高住の功罪のうち「功」は、介護の必要な高齢者であっても、部屋の中にトイレ、風呂、キッチンがある居住空間を持つのが当然という風潮を作ったことだ。こうした考え方は介護の世界全体に広がっていくべきだ。